

学校法人専修大学 平成 31 年度予算について

標記の件について、別紙「平成 31 年度予算書」を記載のとおり編成しましたので、その概要を説明いたします。

1 予算編成方針

- (1) 目 標 事業計画の推進と専修大学創立 150 年を見据えた健全財政確保の両立
- (2) 基本方針
 - ① 教育・研究環境の質的向上を図る上で、適正な予算編成を実施する。
 - ② 経常経費の適正化の推進
 - ・教育研究経費支出と管理経費支出で、対 29 年度当初予算比 2%の削減を目標とする。
 - ・予算単位（所管）ごとの予算は、原則として 30 年度の当初予算の範囲を超えて予算編成を行わない。
 - ③ 効果的な予算配分を実施する観点から必要なヒヤリングを実施する。
 - ④ 基本金組入前当年度収支差額の安定的な収入超過を図るために必要な予算査定を実施する。
 - ⑤ 施設設備拡充・整備事業計画を推進するために必要な資金を確保する。
 - ⑥ 予算制度を確立するという観点から、当初予算に計上された事業以外の項目については、原則的には当年度での対応を見送る（基本的には特別な事情を除き、補正予算の対象としない。）。
 - ⑦ 予算執行を伴う新規業務計画の策定に関しては、「スクラップ&ビルド」を基本原則とする。

2 資金収支予算 ー前年度予算額との比較ー

〔 概 要 〕

総額は、358 億 3,074 万円で前年度予算に比べ 33 億 8,028 万円の増（前年度予算比 10.42%増）の予算規模となっている。

収入の部では、当年度収入合計が前年度予算に比べ 34 億 6,337 万円の増（前年度予算比 13.33%増）で 294 億 3,597 万円。前年度繰越支払資金は、前年度予算に比べ 8,309 万円の減で 63 億 9,477 万円となっている。

支出の部では、当年度支出合計が前年度予算に比べ 29 億 8,434 万円の増（前年度予算比 11.45%増）で 290 億 4,004 万円。翌年度繰越支払資金は、翌年度の収入となる前受金収入を含み、前年度予算に比べ 3 億 9,593 万円の増で 67 億 9,070 万円となっている。

〔 内 容 〕

(1) 収入の部

- ① 学生生徒等納付金収入は、前年度予算に比べ 5 億 8,891 万円の減（前年度予算比 2.91%減）で 196 億 2,043 万円。新入生の人数（学部・学科、大学院）を専大で 4,221 人、石巻専大で 355 人を見込み、全体で 4,576 人を見込んでいる。また、全学年では、学費完納見込者数を専大で 17,746 人、石巻専大で 1,223 人を見込み、全体で 18,969 人を見込んでいる。

- ② 手数料収入は、前年度予算に比べ1億6,347万円の増（前年度予算比16.15%増）で11億7,603万円。このうち、入学検定料収入は、前年度予算に比べ1億6,535万円増の11億3,970万円を計上している。
- ③ 寄付金収入は、周年記念事業に伴う特別寄付金として前年度予算と同額の5億円を見込んでいる。
- ④ 補助金収入は、前年度予算に比べ1億2,816万円の増（前年度予算比9.82%増）で14億3,393万円。このうち、国庫補助金収入は、経常費補助金の増を見込み、前年度予算に比べ1億2,864万円の増（前年度予算比9.97%増）で14億1,925万円を計上している。
- ⑤ 資産売却収入は、前年度予算と同額の2億円を見込んでいる。
- ⑥ 付随事業・収益事業収入は、前年度予算に比べ5,572万円の減（前年度予算比8.14%減）で6億2,852万円。補助活動事業収入、受託事業収入等の減を見込んでいる。
- ⑦ 受取利息・配当金収入は、前年度予算に比べ1,998万円の増（前年度予算比35.12%増）で7,687万円。
- ⑧ 雑収入は、前年度予算に比べ1,090万円の減（前年度予算比1.48%減）で7億2,825万円。その他の雑収入の減を見込んでいる。
- ⑨ 借入金等収入は、前年度予算に比べ9億円の増。靖国通り神田新校舎（仮称）新築に伴う長期借入金。
- ⑩ 前受金収入は、平成32年度入学者の入学手続時の納入学費（翌年度の学生生徒等納付金収入となる。）で、前年度予算に比べ7,905万円の増（前年度予算比2.28%増）で35億5,113万円。
- ⑪ その他の収入は、前年度予算に比べ23億6,735万円の増（前年度予算比100.97%増）で47億1,202万円。第2号基本金引当特定資産取崩収入、施設設備準備資産取崩収入等の増、前期末未収入金収入の減を見込んでいる。
- ⑫ 資金収入調整勘定（収入の振替控除科目）は、期末未収入金及び前期末前受金で前年度予算に比べ4億6,088万円振替控除額の減（前年度予算比10.12%減）で40億9,123万円。平成31年度退職教職員に係る退職金財団交付金収入等の期末未収入金及び平成30年度前受金収入をそれぞれ計上している。

(2) 支出の部

- ① 人件費支出は、前年度予算に比べ3,813万円の増（前年度予算比0.26%増）で145億2,539万円。本給等人件費の増、退職者退職金の減による。
- ② 教育研究経費支出は、前年度予算に比べ2億5,063万円の増（前年度予算比5.13%増）で51億3,824万円。主な科目の予算額（前年度予算との増減）及びその内容は以下のとおり。
 - ・ 準備品費支出：6,275万円（2,903万円の増）
教員個人研究費準備品、神田1号館研究室増設等改修に伴う準備品、ネットワーク情報学部ビデオカメラ等準備品、図書館生田分館改修に伴う準備品、生田図書館卓上型磁気除去器、石巻学生実験準備品等
 - ・ 印刷製本費支出：1億6,921万円（1,400万円の減）
学修ガイドブック、授業時間割、学部案内、教職ガイドブック、各種課外講座案内、キャンパスライフ、学生手帳、海外留学・国際交流ガイド、留学プログラムパンフレット、就職手帳、和・洋雑誌製本・修理、論集、入学手続要項、ニュース専修、研究助成、教員個人研究費印刷製本費、石巻共創研究センター印刷製本費等
 - ・ 光熱水費支出：5億9,599万円（1,111万円の減）
電気料、ガス料、重油・灯油代、上下水道料等

- ・通信運搬費支出：7,432 万円（1,520 万円の減）
電話料、郵送料、運送料、基本回線専用料等
 - ・旅費交通費支出：2 億 1,613 万円（3,062 万円の減）
ゼミナール合宿出張旅費、学会出張旅費、研究助成旅費、在外研究員研究旅費、特別研究員研究旅費、教員個人研究費旅費、校務出張旅費、路線バス運賃補助等
 - ・奨学費支出：8 億 371 万円（1 億 7,089 万円の増）
新入生特別奨学生、新入生付属推薦奨学生、学術奨学生、スカラシップ奨学生、進学サポート奨学生、大学院学術奨学生、法科大学院新入生学術奨励奨学生、今村力三郎記念奨学生、神山奨学生、下田奨学生、家計急変奨学生、災害見舞奨学生等
 - ・修繕費支出：1 億 6,719 万円（6,570 万円の増）
神田 1 号館研究室増設等改修、神田 1 ～ 3 号館受変電設備部品交換、生田 7 号館教室机天板修理、生田 9 号館不活性ガス交換、生田 9 号館冷温水発生機用ポンプ分解修理、生田 10 号館教室座席クリーニング、図書館生田分館電話配線工事、生田西グラウンド街灯更新、山中湖セミナーハウスろ過タンク漏水補修、石巻自動ドア修理、ドラフトチャンバー点検修理等
 - ・委託費支出：14 億 4,591 万円（6,596 万円の増）
アセスメントテスト実施、学部案内 Web 対応、授業評価集計、大学直通バス運行、図書整理・受入・閲覧業務、各種課外講座、各留学プログラム、CALL 教室運用サポート、研究者情報システム導入作業、Microsoft Office 契約、学内 LAN 最適化事業、学生安否確認サービス、入試合否案内システム、交通誘導業務、オートバイ通学対応指導員、神田 1 号館研究室増設等改修工事、図書館生田分館改修工事、受付・校舎管理業務、校舎清掃業務、建物・設備管理業務、卒・入学式会場設営、各教育事務所管人材派遣、セミナーハウス管理業務、石巻学生寮管理業務等
 - ・賃借料支出：1 億 5,559 万円（2,318 万円の増）
教育研究用コンピュータシステム、教育支援システム、漢字プリンタシステム、教員メールシステム、教育支援ソフトウェア、電子ジャーナル、情報検索サービス、卒・入学式会場、入学試験会場、印刷機、自動体外式除細動器、セミナーハウス貸布団、石巻女子競走部学生寮等
- ③ 管理経費支出は、前年度予算に比べ 796 万円の減（前年度予算比 0.55%減）で 14 億 4,151 万円。主な科目の予算額（前年度予算との増減）及びその内容は以下のとおり。
- ・委託費支出：4 億 8,042 万円（1,226 万円の増）
危機管理顧問契約、ニュース専修発送、入学ガイド発送、入学センターインフォメーション業務、インターネット出願システム開発・運用、オープンキャンパスチラシ等発送、専修ムービー映像制作、事務用コンピュータシステムサーバ移行作業、ホームページ作成、受付・校舎管理業務、校舎清掃業務、建物・設備管理業務、ホームカミングデー会場設営、教職員送迎車運行業務、各管理事務所管人材派遣、産業医派遣、体育寮給食業務、セミナーハウス管理、石巻学生寮食堂運営等
- ④ 借入金等利息支出は、前年度予算に比べ 852 万円の増で 1,854 万円。
- ⑤ 借入金等返済支出は、前年度予算に比べ 2 万円の減で償還計画に基づく返済額。
- ⑥ 施設関係支出は、前年度予算に比べ 26 億 3,546 万円の増（前年度予算比 85.08%増）で 57 億 3,298 万円。主な内容は、後記の〔主な施設等整備事項〕に記載している。
- ⑦ 設備関係支出は、前年度予算に比べ 2 億 4,123 万円の増（前年度予算比 19.61%増）で 14 億 7,144 万円。このうち、教育研究用機器備品支出は、前年度予算に比べ 1 億 2,734 万円の増で 11 億 7,095 万円となり、神田 1 号館研究室増設等改修に伴う設備品、神田黒門前新校舎（仮称）新築に伴う設備品、靖国通り神田新校舎（仮称）新築に伴う設備品、

図書館神田分館入館ゲート、生田10号館教室視聴覚設備、生田図書館マイクロリーダー・プリンター、図書館生田分館改修に伴う設備品、学内LAN最適化事業に伴うネットワーク機器、教育事務用コンピュータシステム機器、心理学動物実験室入退室管理システム、教員個人研究費機器備品、石巻学生実験機器等。図書支出は、前年度予算に比べ3,654万円の増で2億2,109万円。

- ⑧ 資産運用支出は、前年度予算に比べ1億円の増（前年度予算比15.38%増）で7億5,001万円。有価証券購入支出は、2億円を計上。第2号基本金引当特定資産繰入支出、退職給与引当資産繰入支出、施設設備準備資産繰入支出は計画による繰入額。
- ⑨ その他の支出は、前年度予算に比べ1億4,889万円の減（前年度予算比10.26%減）で13億190万円。このうち、前期末未払金支払支出は、前年度予算に比べ1億5,431万円の減で、12億528万円。平成30年度末に退職の教職員退職金、過年度リース契約取引の平成31年度リース料等。
- ⑩ 予備費は、前年度予算と同額で1億5,000万円。
- ⑪ 資金支出調整勘定（支出の振替控除科目）は、期末未払金及び前期末前払金で、前年度予算に比べ1億3,277万円振替控除額の増（前年度予算比7.93%増）で18億777万円。平成31年度末に退職する教職員の退職金、3月分退職金財団掛金及び日本私立学校振興・共済事業団掛金等未払金、平成30年度末における和雑誌・洋雑誌の購入に係る前払金の回収見込額をそれぞれ計上。

[主な施設等整備事項]

専修大学

- ①神田1号館研究室増設等改修工事 ②神田1～3号館中央監視設備更新工事 ③神田1～3号館1階広場外灯照明設備更新工事 ④神田校舎電話設備更新工事 ⑤神田黒門前新校舎（仮称）新築工事 ⑥靖国通り神田新校舎（仮称）新築工事 ⑦神田キャンパス事務室再配置及び学部長室増設等改修工事 ⑧生田9号館非常照明更新工事 ⑨生田9号館中央監視設備改修工事 ⑩図書館生田分館改修工事 ⑪生田食堂棟放送設備改修工事 ⑫生田第3学生自治会館分電盤改修工事 ⑬伊勢原体育寮浴室用ボイラー更新工事 ⑭伊勢原セミナーハウス空調設備更新工事

3 事業活動収支予算

[概要]

事業活動収支予算では、事業活動収入計が前年度予算に比べ3億4,391万円の減（前年度予算比1.39%減）で243億1,415万円。事業活動支出計は、前年度予算に比べ5億2,628万円の増（前年度予算比2.26%増）で238億2,659万円となり、基本金組入前当年度収支差額は、4億8,755万円となっている。基本金組入額合計は、前年度予算に比べ14億25万円の組入額増（前年度予算比38.74%増）で△50億1,466万円となり、基本金組入前当年度収支差額と基本金組入額合計を合わせた当年度収支差額は、前年度予算に比べ支出超過の額が22億7,045万円の増（前年度予算比100.61%増）で△45億2,710万円となっている。前年度繰越収支差額（△388億4,853万円）を加えた翌年度繰越収支差額は、△433億7,564万円となっている。

[内容]

※事業活動区分ごとに、前記の資金収支予算と共通の科目を除く事業活動予算特有のものについて説明。

(1) 経常収支

① 教育活動収支

教育活動収入計は、前年度予算に比べ3億5,226万円の減（前年度予算比1.46%減）で237億8,717万円。教育活動支出計は、前年度予算に比べ5億1,752万円の増（前年度予算比2.24%増）で236億4,633万円となり、教育活動収支差額は、1億4,084万円となっている。

（事業活動収入の部）

- ・寄付金は、施設設備寄付金を除いたもので、前年度予算と同額の2億円。周年記念事業に伴う特別寄付金。
- ・経常費等補助金は、施設設備補助金を除いたもので、前年度予算に比べ1億3,979万円の増（前年度予算比10.80%増）で14億3,393万円。国庫補助金では、経常費補助金の増を見込んでいる。

（事業活動支出の部）

- ・人件費は、前年度予算に比べ1億6,850万円の増（前年度予算比1.17%増）で145億6,949万円。退職給与引当金繰入額9億7,701万円（2,350万円の減）を含んでいる。
- ・教育研究経費は、前年度予算に比べ3億4,808万円の増（前年度予算比4.92%増）で74億1,768万円。減価償却額22億7,944万円（9,745万円の増）を含んでいる。
- ・管理経費は、前年度予算に比べ93万円の増（前年度予算比0.06%増）で16億5,914万円。減価償却額2億1,763万円（890万円の増）を含んでいる。

② 教育活動外収支

教育活動外収入計は、前年度予算に比べ1,998万円の増（前年度予算比35.12%増）で7,687万円。教育活動外支出計は、前年度予算に比べ852万円の増（前年度予算比85.01%増）で1,854万円となり、教育活動外収支差額は、5,833万円となっている。

③ 経常収支差額

教育活動収支差額と教育活動外収支差額を合わせた経常収支差額は、1億9,917万円となっている。

(2) 特別収支

特別収入計は、前年度予算に比べ1,163万円の減（前年度予算比2.52%減）で4億5,010万円。特別支出計は、前年度予算に比べ23万円の増（前年度予算比2.07%増）で1,172万円となり、特別収支差額は、4億3,838万円となっている。特別収支の科目別内訳は以下のとおり。

① 特別収入

科目別内訳

その他の特別収入

施設設備寄付金	30,000万円
受贈および編入図書	15,000万円
その他の受贈資産	10万円

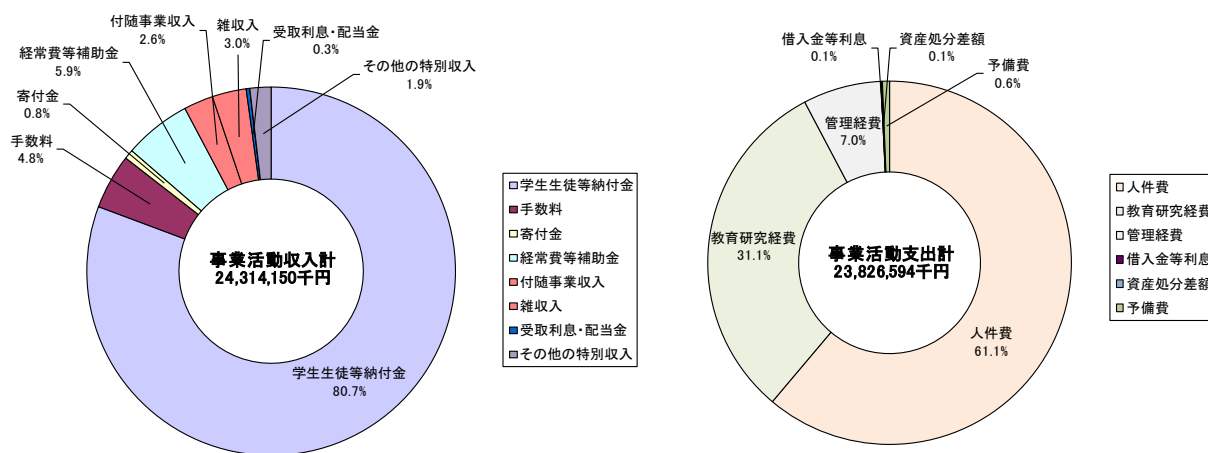
② 特別支出

科目別内訳

資産処分差額	
設備処分差額	1,172万円

(表1)

平成31年度 事業活動収支予算科目別構成



(表2)

主要財務比率

比率	算式 (×100)	平成25年度 決算	平成26年度 決算
人件費比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{帰属収入}}$	59.58 % (52.4 %)	60.67 % (50.9 %)
人件費依存率	$\frac{\text{人件費}}{\text{学生生徒等納付金}}$	74.61 % (72.4 %)	72.98 % (73.3 %)
教育研究経費比率	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{帰属収入}}$	31.13 % (31.5 %)	33.12 % (31.2 %)
管理経費比率	$\frac{\text{管理経費}}{\text{帰属収入}}$	7.73 % (8.8 %)	8.08 % (9.0 %)
帰属収支差額比率	$\frac{\text{帰属収入} - \text{消費支出}}{\text{帰属収入}}$	0.59 % (5.2 %)	△ 3.34 % (7.2 %)

備考：()内は日本私立学校振興・共済事業団調査による医歯系法人を除く大学法人平均値を示す。

学校法人会計基準改正に伴う新たな財務比率

比率	算式 (×100)	平成27年度 決算	平成28年度 決算	平成29年度 決算	平成30年度 補正予算	平成31年度 予算
人件費比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{経常収入}}$	60.43 % (53.7 %)	60.85 % (53.6 %)	59.93 % (53.8 %)	59.52 %	61.05 %
人件費依存率	$\frac{\text{人件費}}{\text{学生生徒等納付金}}$	72.89 % (73.0 %)	71.72 % (72.8 %)	70.96 % (71.9 %)	71.26 %	74.26 %
教育研究経費比率	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{経常収入}}$	31.07 % (33.2 %)	29.97 % (33.0 %)	29.27 % (33.3 %)	29.22 %	31.08 %
管理経費比率	$\frac{\text{管理経費}}{\text{経常収入}}$	7.55 % (9.3 %)	7.36 % (9.0 %)	6.88 % (8.8 %)	6.85 %	6.95 %
事業活動収支差額比率	$\frac{\text{基本金組入前当年度収支差額}}{\text{事業活動収入}}$	△ 5.37 % (4.7 %)	1.95 % (4.9 %)	4.46 % (4.9 %)	5.51 %	2.01 %

備考：経常収入は、教育活動収入計と教育活動外収入計の合計

備考：()内は日本私立学校振興・共済事業団調査による医歯系法人を除く大学法人平均値を示す。